

## 第1章 要請の背景

1-1 要請の背景

1-2 要請内容

1-2-1 当初の要請内容

1-2-2 基本設計調査における要請内容の変更

## 第1章 要請の背景

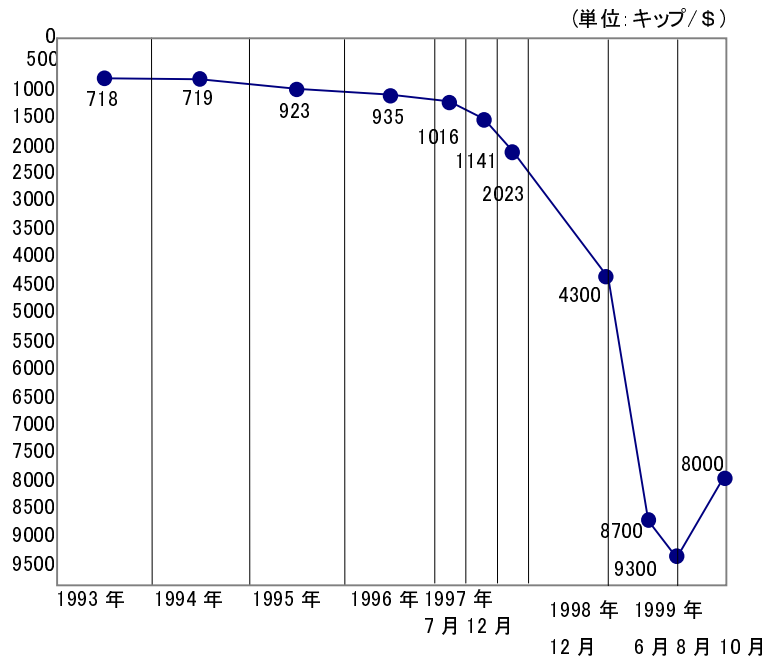
### 1-1 要請の背景

ラオス国はインドシナ半島の中央に位置し、タイ、カンボジア、ヴィエトナム、ミャンマー、中国の5カ国に接した内陸国である。国土面積は約236.8千km<sup>2</sup>で我が国の本州とほぼ同じ大きさであり、その70%が高原・山岳地帯で、同国の東側のヴィエトナムとの国境線に沿ってほぼ南北に山脈が連なっている。また、西側にはメコン川が流れ、タイとの国境の一部を成している。メコン川はラオス国内を1,900kmに亘って流れ、同国の人々の生活様式に大きな影響を与えると同時に生活の基盤ともなっている。人口は4,966.9千人(ヴィエンチャン首都圏は569.0千人で全人口の11.46%:1998年推計)、1人当たりのGNPは413米ドル(1997年推計値)である。産業は農林水産業がGDPの51%(1997年)を占めており、人口の85%が従事している。ラオス国政府は2000年にはGDP産業別構成比を半分以上(48%)とすべく、製造業、サービス業の振興に力を入れている。貿易収支の面では大幅な輸入超過(輸出のほぼ2倍:1997年)で貿易収支は慢性的赤字構造となっている。輸出の主要品目は木製品、コーヒー、衣料品等があり、特徴的な品目としては地勢を生かした水力発電による電力がある。輸入品は日用品から機械・燃料に至るまで多くの品々を輸入に依存している。

ラオス国は1975年に社会主義国として成立したが、ラオスを支援していた旧ソヴィエト連邦やヴィエトナム等の国々で社会主義中央計画経済路線が放棄されるに伴い、同国においても自由化路線へ急旋回することとなった。ラオス国は1986年に「新思考」と呼ばれる政策掲げ、全方位外交を行い、経済面でも同年に「新経済機構」(New Economic Mechanism:以下NEMと略す。)を新たな目標として導入した。これら政策の基本的な方針は、経済開放化と市場経済原理の導入である。さらに、1997年には東南アジア諸国連合(ASEAN)およびASEAN自由貿易地域(AFTA)にも加盟し、域内諸国との経済統合を通じた経済発展を模索している。

NEM導入直後は、一時急激なインフレの進行、財政赤字の拡大を招いたが、1989年に世界銀行やIMFによる構造調整融資を受け、1990年代に入りGDP、物価、為替レートも安定的動きを見せるようになった。しかし、1997年7月のタイ・バーツ下落に始まるアジア通貨危機に伴い、ラオス通貨のキップは急激に減価、物価上昇率は急騰した。特に為替レートの推移は公定レートで1米ドルが1993—4年代で720キップ前後、1995—6年代で1,000キップ弱だったものが1997年末で2,023キップ、1998年末で4,300キップ、1999年8月には9,800キップ台まで下がり、10月には8,000キップとやや下げ止まり感があるものの、4年間でその価値はほぼ10分の1となってしまった。(図1-1-1キップ為替レートの推移(対米ドル)参照)

図 1-1-1 キップ為替レートの推移(対米ドル)



このような経済環境の急激な悪化が一方にあると同時に、NEM の導入により市場の自由化は都市における個人・企業レベルでの浸透は急速な進展が見られたものの、都市と地方のバランスある発展や国家全体のマクロ経済の安定といった社会経済基盤の形成を促進するための制度上の改革や行政面での改革は遅々として進んでいないという側面がある。その大きな要因として、同分野における社会をリードする大学レベルの高等教育を受けた人材不足が挙げられる。特に、大学・高等専門学校への進学率は同年代人口の約 2.7%弱(1998 年)に留まっており、このレベルの人材育成が急務となっている。ベトナムでは 4.5%(1991 年)、タイでは公開大学、通信大学を除いても 11%(1993 年)であり、明らかに低い進学率となっている。

ラオス国政府は 1994 年度に「教育システムの向上、医療の改善、文化発展の継続」を国家目標とし、国家開発の要求に見合った人材開発が最優先課題とした国家開発計画を立案し、人民議会で承認された。さらに、この国家開発計画に基づき、同国政府の委嘱を受けてアジア開発銀行(以下「ADB」と略す。)は 1995 年6月、「高等教育合理化計画」を立案し、そのマスタープランを策定した。同計画の主要課題は、各政府機関が個別に持っている教育機関の統合により合理化し、大学レベルの教育の質を向上させる事であった。

このマスタープランに沿ってラオス国立大学(以下 NUOL と略す。)の創設が決定され、1996 年6月に複数の省庁管轄下にあった 3 つの大学と 8 つの高等教育機関が教育省のもとに統合され、8学部からなる NUOL が設立された。同マスタープランに基づき、学部ごとに仏、独、米、豪、ニュージーランド、中国、我が国等が現在も協力を進めている。しかし、NUOL は創設間もないことから施設・機材のハード面が不備である他、旧教育省直轄の学

部と他の省庁管轄だった学部との統合の不十分さ(具体的には、学士としての必要単位数や必須科目の違い等)および大学教官の専門知識不足、教官・学生の英語能力の不足等、ソフト面の問題も存在している。

特に、経済経営学部(以下「FEM」と略す。)については NUOL の設立時に同大学ドンドンク・キャンパスに新たに設立されたものであり、前身となる組織や人材が無く、とりわけハード面・ソフト面ともに整備が遅れている。ADB は同学部創設当初から長期アドバイザー、臨時講師派遣等の協力を実施しているが、同協力は 2001 年9月には終了予定である。我が国はこれまで短期専門家を派遣しカリキュラム作成等のソフト支援を実施しており、1999 年度からは長期アドバイザーを派遣している。2000 年度からは学部の自立的運営を目指すプロジェクト方式技術協力もしくはそれに代わる技術協力を実施する方向で検討を進めている。しかし、一方、現在、FEM は未だ独自の施設を持っておらず、30 人教室 2 室、160 人講義室 1 室、コンピューター 14 台収容のコンピューター教室 1 室等、教育学部より施設を借用して 3・4 年生約 300 人が講義を受けている。(1、2 年生は全員一般教養学部にて共通基礎教育を受け、学部専門課程は 3 年生から 5 年生の 3 年間である。)今後、新たな学生の受入により、学部生総数は最終的に 2000 年 10 月に 450 人と増加する見込であるが、講義に必要な機材・備品類も大幅に不足している。

ラオス国政府はこうした状況を鑑み、我が国に対し市場経済化に必要な実務的人材の養成に関し支援を求めた。これに対し、1998 年 7 月にプロジェクト形成調査団が派遣された。同調査において、市場経済化移行国に対する有効な支援として「日本・ラオス人材協力センター(以下「センター」と略す。)」の設立構想が協議された。

センターは市場経済化実務人材の育成、日本への留学生指導、日本語教育の強化、文化交流、日本の情報の提供等の活動を通じ、日本とラオスとの総合的關係強化に資する人材の育成を図るもので、具体的には、ビジネス講座、日本語講座の 2 つの研修コースを柱とし、パソコン講座等を併設する。さらに、対日理解促進事業として図書・視聴覚機材およびインターネットによる日本紹介、留学希望者への相談、実演による日本文化の紹介、その他交流事業のサポート等を実施するものである。

こうした状況を踏まえて、ラオス国政府は FEM およびセンターの施設建設および機材調達に係る我が国無償資金協力を要請してきた。

## 1-2 要請内容

### 1-2-1 当初の要請内容

ラオス国政府より要請のあった施設計画および機材計画は以下の通りである。

#### (1) NUOL

- 1) 施設内容：
  - ・大学本部棟
  - ・講堂
  - ・多目的ホール
  - ・経済経営学部教室棟
- 2) 機材内容：
  - ・コンピューター(本体、プリンター、LAN 等)
  - ・教室家具(机、椅子、黒板等)
  - ・視聴覚機材(OHP、ビデオ、放送設備等)
  - ・事務用機材(机、椅子、書類ロッカー等)
  - ・会議用機材、家具(机、椅子、白板等)
  - ・車両(マイクロバス等)

#### (2) センター

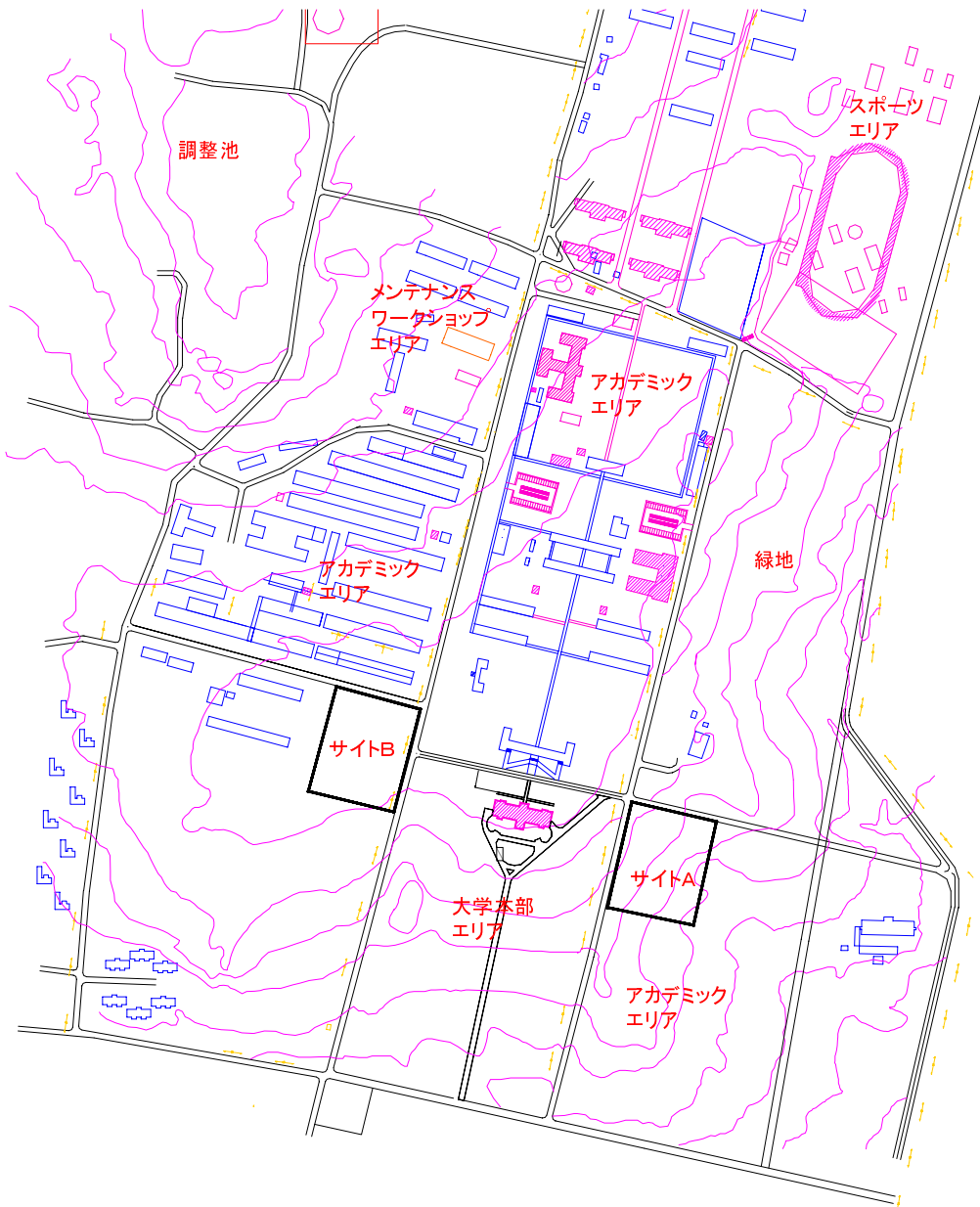
- 1) 施設内容：
  - ・センター棟(約 1,000 m<sup>2</sup>)の建設
- 2) 機材内容：
  - ・視聴覚教育機材(コンピューター等)
  - ・管理事務所機材(机、椅子、コピー機、電話、ファクシミリ等)
  - ・車両(マイクロバス等)

### 1-2-2 基本設計調査における要請内容の変更

基本設計調査での協議において、本計画は NUOL ドンドックキャンパス全体の開発計画に寄与するものであるが、直接的には FEM の自立的運営に必要な施設建設の一部として計画されたものである。大学本部棟、講堂、多目的ホール等のキャンパス全体に係わる施設建設および機材調達については対象としない事がラオス国側と確認された。この確認に基づき、本計画の対象はセミナー室・教室群、大教室、管理部門、図書室等から成る FEM の施設建設およびそれら施設がもつ機能を補完する機材調達並びにセンターの施設建設および機材調達とすることとした。

本計画施設建設予定地は、当初の要請では NUOL ドンドックキャンパス内の大学本部に隣接する場所で、図 1-1-2「施設建設予定地」に示す「サイト A」が提示されていたが、現地調査の結果、ラオス側負担となる敷地造成費がほとんど発生しないこと、機能上の条件は変わらない等の理由により図中「サイト B」とすることとなった。

図 1-1-2 施設建設予定地



## 第2章 プロジェクトの周辺状況

### 2-1 当該セクターの開発計画

#### 2-1-1 上位計画

#### 2-1-2 財政事情

### 2-2 他の援助国、国際機関の動き

### 2-3 我が国の援助実施状況

### 2-4 プロジェクトサイトの状況

#### 2-4-1 自然条件

#### 2-4-2 社会基盤整備状況

#### 2-4-3 既存施設・機材の現状

### 2-5 環境への影響

## 第2章 プロジェクトの周辺状況

### 2-1 当該セクターの開発計画

#### 2-1-1 上位計画

##### (1) 国家開発計画

1975年、ラオス国は社会主義国家として成立したばかりであるにもかかわらず、これを支援してきた旧ソヴィエト連邦やヴィエトナムが中央計画経済路線を放棄したため、ラオスも政治・経済・文化等、あらゆる面で急速に自由化路線に方向転換することとなった。この自由化路線は「新思考」と呼ばれる自由主義諸国との関係を強化する全方向外交政策として1986年に打ち出された。経済面では同年に「新経済機構(New Economic Method: NEM)」が新たな目標として掲げられ、国営企業の民営化を含む市場開放経済化が実施されている。

##### 【NEMの具体的政策】

- 1) 銀行制度の改革
- 2) 税制改革
- 3) 外国投資法の制定と外国企業の誘致
- 4) 国営企業の民営化

さらに1995年、国民議会において「1996—2000年の社会・経済開発計画」が策定・承認された。その主要目標は次の通りである。

##### 【数値目標】

- 1) GDP成長率:8~8.5%(農業5%、工業13~14%、サービス10~11%)
- 2) GDP産業別構成比:農業48%、工業22%、サービス27%
- 3) 金融・為替の安定:インフレ率10%以下
- 4) 社会・経済開発への投資:GDPの25~30%へ増大
- 5) 財政赤字の削減:歳入をGDP13~16%へ増大
- 6) 1人当たりのGDP成長率:毎年5~6%の達成と2000年には\$500へ増加
- 7) 就学率:70%
- 8) 平均寿命:男性56才、女性58才

##### 【開発戦略】

- 1) 市場経済化の推進
- 2) 農業、工業、サービス業全部門の経済発展
- 3) 地域の経済構造の改善と発展
- 4) 農村開発
- 5) 経済協力の拡充と外国投資の促進



【開発方針に基づく優先プログラム】

- ①人材育成 ②食料生産 ③焼き畠農業の削減 ④インフラ整備 ⑤農村開発  
⑥商品生産 ⑦外国経済との関係拡大 ⑧サービス部門の拡大

これら政策を遂行するにあたって、最優先課題は「国家開発の要求に見合った労働力の創出のための人材開発」であるとしている。

(2) 教育制度

ラオス国の基本的教育システムは小学校 5 年間、中学校 3 年間、高等学校 3 年間の 5+3+3 制である。その内、小学校の 5 年間は義務教育となっており、その入学率は全国平均で 72% (男性 77%、女性 67%) で比較的高いが、5 年間の教育期間を全うするのはおよそその半数とみられている。開発の遅れた地方へ行くほど就学率は低くなり、学校数、教員数も充分であるとは言い難く、地域によっては 5 年間の教育課程を備えていない小学校も多いと言われている。(表 2-1-1「教育関連指標」参照)

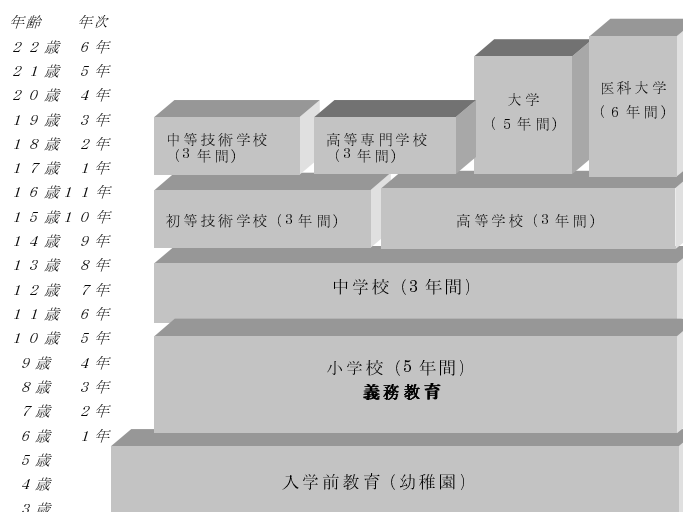
表 2-1-1 教育関連指標 (単位:校数、千人)

年 度		1996	1997	1998
学校数	小学校	7,789	7,896	8,766
	中学校	713	749	737
	高等学校	130	140	164
教員数	小学校	25.4	25.7	26.4
	中学校	7.7	7.7	7.8
	高等学校	2.9	2.9	3.2
生徒数	小学校	762.5	786.3	821.6
	中学校	123.9	133.9	150.2
	高等学校	44.3	46.3	57.3

(出典:”Basic Statistics 98” National Statistical Center)

中高等教育レベルでは、図 2-1-1「ラオスの教育制度」に示す通り、技能労働者育成のための職業訓練校や普通高校、大学などがあり、職業訓練校にはそのレベルにより初等技術学校、中等技術学校、高等専門学校の 3 種に分類されている。

図 2-1-1 ラオス国の教育制度



(3) 高等教育合理化の背景

高等教育分野においては、大学・高等専門学校を含む 37 の国公立教育機関が首相府・省庁・特別区・地方行政体により運営され、その内、学士号を発行する機関はドンドック教員養成大学、工科大学、医科大学、建築大学の4校であった。また、教育省が管轄していたのはドンドック教員養成大学と2つの高等専門学校、農業学校だけで、その他の高等専門学校は他省庁の管轄下におかれ、所轄官庁および政府部門で必要な範囲内の職業技術を中心に教育が実施されていた。教官 1 人当たりの学生数はドンドック教員養成大学の場合でも 7 人以下で、小人数による教育にもかかわらず、教育制度の不備や教員の質の問題、中等教育のレベルの低さ等に起因し、その質は必ずしも高くなかった。さらに、こうした状況は市場経済化推進に必要な人材の教育に支障を来すこととなった。

表 2-1-2 1994 年時の高等教育機関数

高等教育機関	校数
学士号を発行する大学	4
高等専門学校	7
技術訓練学校	17
その他	9
合計	37

表 2-1-3 1994 年時の主な高等教育機関における教官 1 人当たりの学生数

教育機関名	学生／教官
ドンドック教員養成大学	6.4
工科大学	5.5
医科大学	12.4
建築大学	6.2
灌漑技術校	3.3
電子工学技術校	5.3
林業学校	4.7
郵便・通信学校	1.0
通信学校	13.2

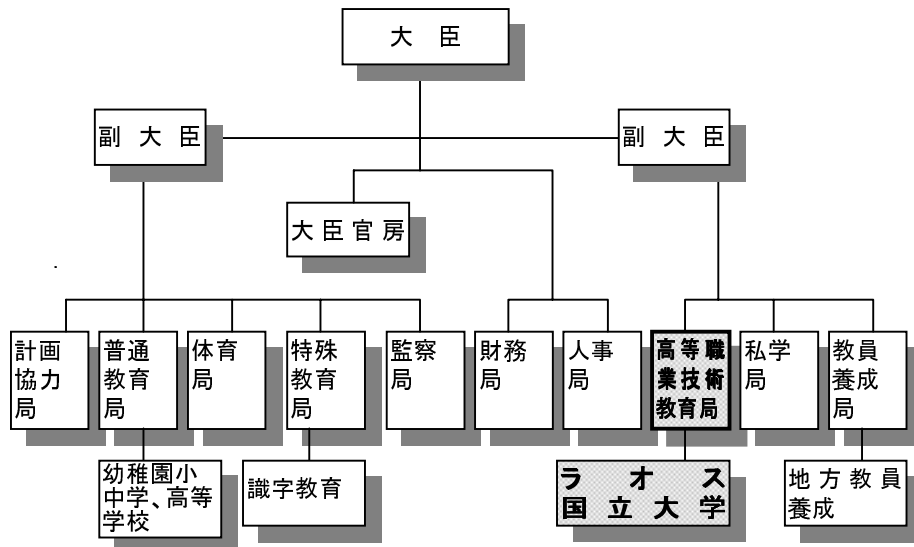
(平均 6.4)

(4) 高等教育の合理化

今日、ラオスにおける国家開発の最大のネックは、省庁・企業いずれにおいても指導的立場に市場経済に関する専門知識、専門技術を持つ人材(経営実務者、会計士、法律家、技術者等)が不足している事である。

ラオス国政府は 1995 年 6 月に ADB により策定された「高等教育合理化計画」の具体策として 1996 年 6 月、教育省内に全ての高等教育合理化における実質的なプロジェクト実行機関として新たに高等職業技術教育局(HTVED)を設置し、高等教育機関の教育省による一括管轄を実施するとともに NUOL を設立した。さらに、1998 年には国際協力および今後の合理化計画を専門に行う計画協力局を設けた。また、この NUOL 設立時に、NEM に基づく市場経済化をリードする人材育成のための FEM および基礎科学の専門知識をもつ人材育成のための理学部が新たに設立された。

図 2-1-2 教育省組織図



NUOL の統合計画は表 2-1-4「NUOL 統合計画」に示す 3 段階の目標段階が設けられており、現在が第一フェーズが完了し、2001 年を目標とした第二フェーズが推進されている。第二段階としての NUOL は表 2-1-5「高等専門学校の NUOL への統合表」に示す通りで、組織上の統合は完了しているが、教員の養成・リクルートや運営面での改革が今後の課題とされている。第三フェーズでは NUOL を基点としたネットワーク化された地方カレッジの設立が計画されており、地方の教員養成学校がこれに昇格されて行く予定である。

表 2-1-4 NUOL 統合計画

おもな行動計画	
第1フェーズ	4機関の統合による4つのメインキャンパスの基盤整備:ドンドック大学、国立工科大学(NPI)、医科大学(UHS)、ナボン農業大学(NAC)
第2フェーズ	第1フェーズで統合した機関以外の6機関の統合 8学部から構成される国立大学の創設
第3フェーズ	地方カレッジの設立 ラオス国立大学と地方カレッジのネットワーク化 単位の振替制度導入による地方カレッジでの学位取得制度の確立

出典: JICA基礎調査部『ラオス人民共和国:教育・WIDプロジェクト形成調査結果資料』1996年、JICA、および ADB, Report and Recommendation

表 2-1-5 高等専門学校の NUOL への統合表

統合前の主要な高等専門学校			ラオス国立大学	
旧名称	略称	旧管轄省庁	再編された学部	所轄官庁
ドンドック教育「大学」 "University" of Pedagogy, Dongdok	IUP	教育省	基礎教育課程(新設) 人文社会学部 理学部(新設) 経済経営学部(新設)	教育省 高等職業 技術教育局 (HTVED)
国立技術高等専門学校 National Polytechnic Institute	NPI		工学部	
高等電子技術学校 Higher Technical Collage of Electronics and Electrotechnics	HTCEE			
ヴィエンチャン通信学校 School of Communication Vientiane	SCV	通信運輸郵 政建設省		
ヴィエンチャン建築学校 School of Arechitecture Vientiane	SAV			
タットン灌漑学校 School of Irrigation Tad Thong	SIT	農林省	農林学部	
ドンドック林業専門学校 Dong Dok Forestry Collage	DFC			
ナボン農業専門学校 Nabong Agriculture Collage	NAC			
ピエンカム農業センター Center of Agriculture, Vienunkham	CAV	教育省		
医科学「大学」 "University" of Health Science	UHS	保健省	医学部	
高等法律学校 Higher School of Law	HSL	法務省	法学部	
国立行政学院(NSAM) National School of Administration and Management	NSAM	首相府	(統合されていない)	

(5) その他の高等教育機関

以上述べたように国公立系の高等教育機関は、基本的に NUOL のネットワークに統合されつつあるが、国立行政管理専門学校(National School of Administration and Management: NSAM)、ドンカムサン経理学校および芸術学校の3校は独立した専門学校として存続されており、NUOL 工学部電子工学科の中にも前身の高等電子技術学校コースが併設されている。

NSAM は 1991 年に官民双方の上級幹部職員の育成を目的とし、フランスの官僚養成学校「ENAG」をモデルとして設立された。当初は教育省により設立されたが 1993 年に首相府に移管されている。その運営にはフランス政府とドイツ(政府)が協力している他、長期コースの一部はタイのビジネススクールである「AIT バンコク」の協力を得ており、短期コースには UNDP、World Bank、ILO、IMF、ADB に委嘱して開設されているコースもある。また、高等電子技術学校は、ラオス国の主要外貨獲得産業である電力分野の現場で即戦力となる技術者の需要が引き続き高く、今後とも拡大の方向にある。

一方、経済開放化とともに私立のカレッジ・ビジネススクール・語学学校等が設立され、現在、教育省に登録されている学校は大小あわせて 42 校となっており、実際に活動しているとみられる学校は 36 校程度と推測されている。これらの内、「RBAC」「USME」の2校は教育省公認の上級ディプロマを発行している。

これらの私立学校は語学(特に英語)、コンピューター講座が主流で、最近では経理・経営学の講座も増加の傾向にある。また、長期コース(2～3年)、短期コース、社会人コース等、多彩な講座を設け拡大している学校もあり、学校経営そのものが、まさに自由化経済の象徴と言えよう。これらに通う多くの生徒には、より高収入の職を求めて、短時間に何かの資格・修了書を手に入れようとする傾向がある。

表 2-1-6 ヴィエンチャン市内の各種学校講座

講座名	校数	講座名	校数
語学		秘書	2
・英語	19	タイブ	2
・仏語	2	サービス(ホテル、レストラン)	1
・日本語	1	セキュリティ	1
・中国語	1	機械修理	2
・ラオス語(通訳)	1	通信(TV、ラジオ)	1
コンピューター	19	電気修理	2
経理・会計	11	自動車教習	2

(出典:教育省資料 1998 年)

(6) NUOL の概要

1) NUOL のキャンパス

NUOL は 1996 年に 3 大学、8 高等専門学校を統合し設立された 8 学部からなる国立大学である。そのためキャンパスは 8 個所に分散しており、その内のドンドックキャンパスに本部が置かれている。それら概要は図 2-1-3「NUOL キャンパス位置図」および表 2-1-7「各キャンパスの概要」に示す通りである。

図 2-1-3 NUOL キャンパス位置図

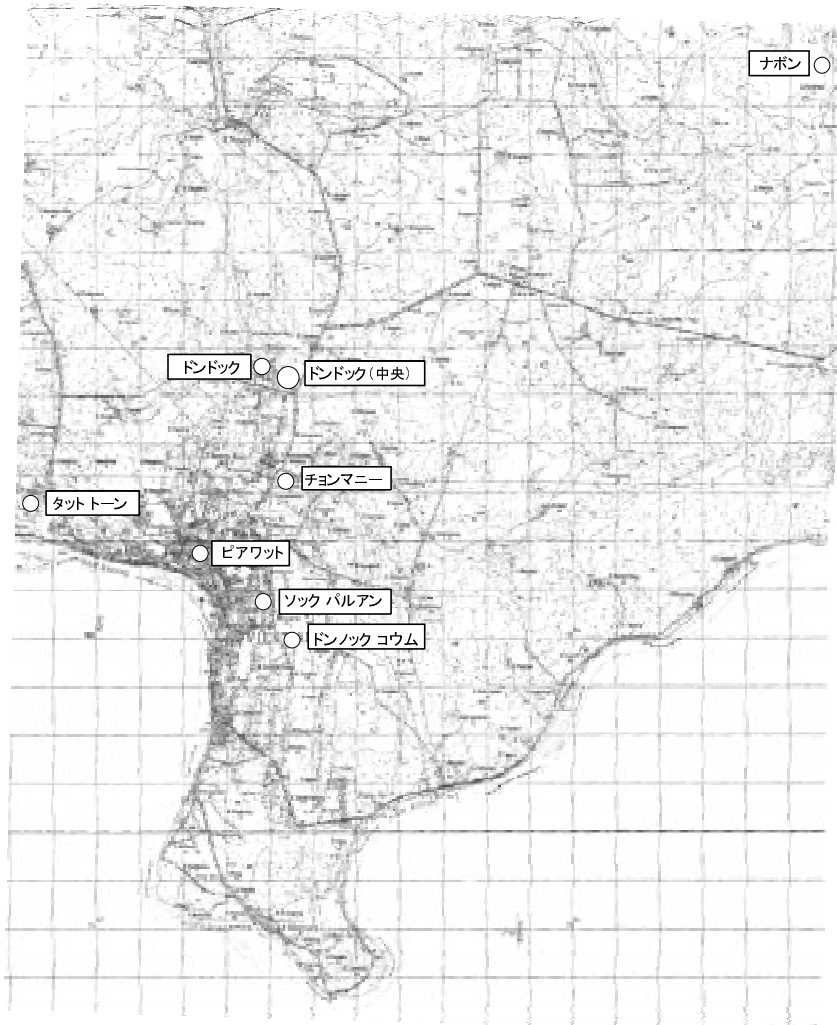


表 2-1-7 各キャンパスの概要

	キャンパス	位置	学部・学科等
1	ドンドック(中央)	ヴィエンチャン市内より北 9km	大学本部 一般教養課程 理学部 教育学部 人文社会学部 経済経営学部
2	ソック パルアン	ヴィエンチャン市内	工学部・土木工学科 ・電気工学科 ・電子工学科 ・機械工学科 ・運輸交通学科
3	チョンマニー	ヴィエンチャン市内より北 5km	工学部・建築学科
4	タット トーン	ヴィエンチャン市内より西 13km	工学部・灌漑学科
5	ピアワット	ヴィエンチャン市内	医学部
6	ドンドック	ヴィエンチャン市内より北 11km	農林学部・林業学科
7	ナボン	ヴィエンチャン市内より北東 35km	農林学部・農業学科 ・畜産学科
8	ドンノック コウム	ヴィエンチャン市内より南東 3km	法学部

(出典:ADB 資料による)